

第4 令和4年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和4年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

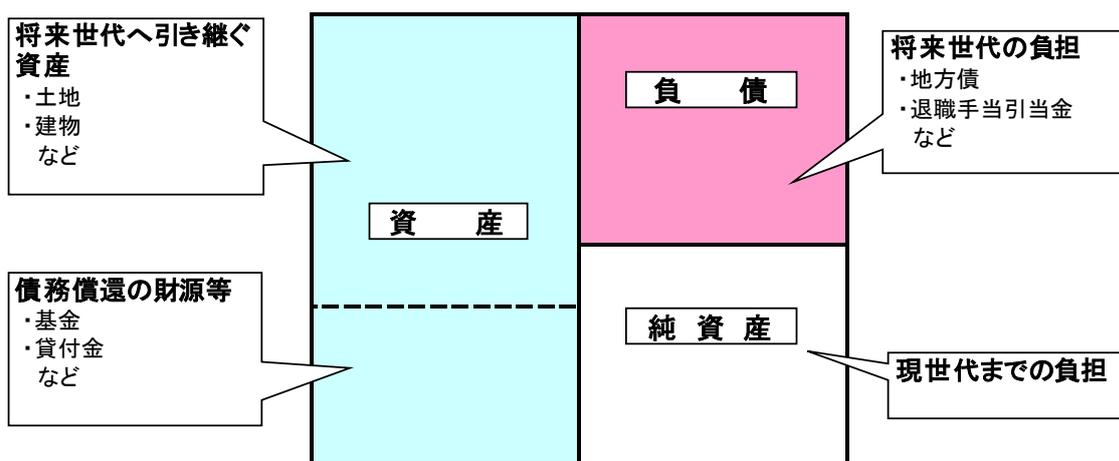
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,958	固定負債	15,471
有形固定資産	15,299	地方債	13,885
事業用資産	3,571	退職手当引当金	1,558
インフラ資産	11,604	その他(上記以外)	27
物品(減価償却含む)	124		
無形固定資産	48	流動負債	1,228
投資その他の資産	2,611	1年内償還予定地方債	1,082
投資及び出資金(引当金含む)	1,538	賞与等引当金	126
長期貸付金	185	その他(上記以外)	19
基金	781		
その他(上記以外)	107	負債合計	16,698
		純資産の部	
流動資産	1,460	純資産合計	2,719
現金預金	530		
財政調整基金	533		
その他(上記以外)	397		
資産合計	19,418	負債及び純資産合計	19,418

(単位:億円)

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	7,131
業務費用	3,768
人件費	2,093
物件費等	1,198
その他の業務費用	477
移転費用	3,363
補助金等	3,122
社会保険給付	142
その他(上記以外)	99
経常収益	256
使用料及び手数料	91
その他	165
純経常行政コスト	△ 6,875
臨時損失	142
災害復旧事業費	46
資産除売却損	30
その他(上記以外)	66
臨時利益	23
資産売却益	11
その他	12
純行政コスト	△ 6,994

純資産変動計算書

金額	
前年度末純資産残高	2,064
純行政コスト(△)	△ 6,994
財源	7,655
税収等	5,744
国県等補助金	1,911
資産評価差額	1
無償所管換等	△ 7
その他	-
本年度末純資産残高	2,719

資金収支計算書

金額	
業務活動収支	430
投資活動収支	△ 177
財務活動収支	△ 143
本年度資金収支額	110
本年度歳計外現金増減額	0
前年度末資金残高(歳計外を含む)	419
本年度末現金預金残高	530

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減		前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
固定資産	18,126	17,958	△ 168	固定負債	15,619	15,471	△ 148
有形固定資産	15,498	15,299	△ 199	地方債	13,974	13,885	△ 89
事業用資産	3,615	3,571	△ 43	退職手当引当金	1,613	1,558	△ 55
インフラ資産	11,759	11,604	△ 155	その他(上記以外)	31	27	△ 4
物品(減価償却含む)	125	124	△ 1				
無形固定資産	42	48	6	流動負債	1,287	1,228	△ 60
投資その他の資産	2,586	2,611	25	1年内償還予定地方債	1,133	1,082	△ 51
投資及び出資金(引当金含む)	1,549	1,538	△ 11	賞与等引当金	125	126	2
長期貸付金	211	185	△ 25	その他(上記以外)	29	19	△ 10
基金	715	781	66				
その他(上記以外)	111	107	△ 5	負債合計	16,906	16,698	△ 207
流動資産	844	1,460	616	純資産の部	金額		
現金預金	419	530	111		前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
財政調整基金	381	533	152	純資産合計	2,064	2,719	655
その他(上記以外)	44	397	353				
資産合計	18,970	19,418	448	負債及び純資産合計	18,970	19,418	448

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和4年度末の資産は1兆9,418億円、負債は1兆6,698億円で、純資産は2,719億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆7,958億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が1,460億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,604億円、事業用資産が3,571億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が530億円、財政調整基金が533億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,471億円、流動負債が1,228億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,885億円、退職手当引当金が1,558億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,082億円、賞与等引当金が126億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,967億円となり、負債の89.6%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、199億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、25億円増加しました。流動資産は、財政調整基金の増等により、616億円増加しました。その結果、資産は前年度末から448億円増加しました。

② 負債

固定負債は地方債が減少したこと等により、148億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、60億円減少しました。その結果、負債は前年度末から207億円減少しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は109万6千円と前年度に比べて3万3千円増加しています。

一方、県民1人当たりの負債は9万4千2百円と前年度に比べて5千円減少しています。

① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
固定資産	1,015,485 円	1,013,186 円	△ 2,297 円
流動資産	47,269 円	82,358 円	35,090 円
資産合計	1,062,753 円	1,095,545 円	32,790 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
固定負債	875,011 円	872,852 円	△ 2,160 円
流動負債	72,108 円	69,264 円	△ 2,844 円
負債合計	947,119 円	942,115 円	△ 5,003 円
純資産の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
純資産合計	115,635 円	153,429 円	37,795 円
負債及び純資産合計	1,062,753 円	1,095,545 円	32,791 円

住基人口	1,784,968 人	1,772,427 人	△ 12,541 人
------	-------------	-------------	------------

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固定負債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和4年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	7,562	7,131	98.0%	△ 431	△ 5.7 %
業務費用	4,357	3,768	51.8%	△ 589	△ 13.5 %
人件費	2,079	2,093	28.8%	13	0.6 %
物件費等	1,475	1,198	16.5%	△ 275	△ 18.7 %
その他の業務費用	803	477	6.6%	△ 326	△ 40.6 %
移転費用	3,205	3,363	46.2%	158	4.9 %
補助金等	2,972	3,122	42.9%	149	5.1 %
社会保障給付	131	142	2.0%	11	8.6 %
その他(上記以外)	103	99	1.4%	△ 4	△ 4.0 %
経常収益	255	256	91.6%	1	0.2 %
使用料及び手数料	95	91	32.5%	△ 5	△ 4.8 %
その他	160	165	59.2%	4	3.1 %
純経常行政コスト	7,307	6,875	96.4%	△ 432	△ 5.9 %
臨時損失	147	142	2.0%	△ 4	△ 3.6 %
災害復旧事業費	36	46	0.6%	9	26.3 %
資産除売却損	58	30	0.4%	△ 28	△ 47.8 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	54	66	0.9%	13	23.7 %
臨時利益	44	23	8.4%	△ 21	△ 47.3 %
資産売却益	24	11	4.1%	△ 11	△ 52.0 %
その他	21	12	4.3%	△ 10	△ 42.0 %
純行政コスト	7,410	6,994	96.2%	△ 416	△ 5.6 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和4年度の費用合計は7,273億円であり、その内訳は、経常費用が7,131億円、臨時損失が142億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,093億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,198億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が477億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が3,363億円となっています。

② 収益

令和4年度の収益合計は279億円であり、その内訳は、経常収益が256億円、臨時利益が23億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が91億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が165億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,994億円であり、費用全体に対する割合は96.2%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は41万円、収益は1万6千円で、純行政コストは39万5千円となっています。

科目	令和3年度	令和4年度	増減
経常費用	423,643 円	402,307 円	△ 21,336 円
経常収益	14,286 円	14,416 円	130 円
純経常行政コスト	409,357 円	387,891 円	△ 21,466 円
臨時損失	8,260 円	8,017 円	△ 244 円
臨時利益	2,484 円	1,317 円	△ 1,167 円
純行政コスト	415,133 円	394,590 円	△ 20,543 円
住基人口	1,784,968 人	1,772,427 人	△ 12,541 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	2,065	2,064	△ 2
純行政コスト(△)	△ 7,410	△ 6,994	416
財源	7,386	7,655	270
税収等	5,591	5,744	153
国県等補助金	1,795	1,911	117
資産評価差額	28	1	△ 26
無償所管換等	△ 5	△ 7	△ 1
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,064	2,719	655

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和4年度末の純資産は、前年度末残高2,064億円から655億円増加し、2,719億円となっています。

純行政コスト6,994億円に対して、財源は7,655億円（税収等5,744億円、国等補助金1,911億円）となっており、その結果、本年度末純資産残高は、2,719億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	7,164	7,054	△ 110
業務費用支出	3,955	3,688	△ 267
人件費支出	2,147	2,146	△ 1
物件費等支出	1,008	734	△ 274
その他(上記以外)	800	807	8
移転費用支出	3,208	3,366	158
補助金等支出	2,975	3,125	150
社会保障給付支出	131	142	11
その他(上記以外)	103	99	△ 4
業務収入	7,249	7,507	258
税込等収入	5,612	5,743	131
国県等補助金収入	1,386	1,514	128
その他(上記以外)	250	249	0
臨時支出	37	47	9
臨時収入	16	24	9
業務活動収支	64	430	366
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,091	867	△ 224
公共施設等整備費支出	359	356	△ 4
基金積立金支出	657	439	△ 218
その他(上記以外)	75	72	△ 3
投資活動収入	681	690	8
国県等補助金収入	395	375	△ 20
基金取崩収入	177	221	44
その他(上記以外)	109	94	△ 16
投資活動収支	△ 410	△ 177	232
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,374	1,600	224
地方債償還支出等	1,374	1,600	224
財務活動収入	1,691	1,457	△ 234
地方債発行収入等	1,691	1,457	△ 234
財務活動収支	317	△ 143	△ 459
本年度資金収支額	△ 29	110	139
前年度末資金残高	428	399	△ 29
本年度末資金残高	399	510	110
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	419	530	111

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が3,125億円、人件費が2,146億円、物件費等が734億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,743億円、国等補助金が1,514億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に356億円、基金積立に439億円となっています。また、収入としては、国等補助金が375億円、基金取崩が221億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,600億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,457億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で110億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は510億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高20億円と合わせ、本年度末現金預金残高は530億円となっています。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,795,798,677	固定負債	1,547,065,830
有形固定資産	1,529,884,087	地方債	1,388,545,387
事業用資産	357,142,117	長期未払金	55,044
土地	188,177,145	退職手当引当金	155,789,772
立木竹	14,579,325	損失補償等引当金	8,598
建物	420,025,041	その他	2,667,029
建物減価償却累計額	△ 288,205,737	流動負債	122,764,845
工作物	83,591,089	1年内償還予定地方債	108,247,521
工作物減価償却累計額	△ 70,293,099	未払金	60,900
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,738,088	前受金	230,999
浮標等	82,359	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,616,463
航空機	1,678,320	預り金	1,608,962
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	-
その他	-	負債合計	1,669,830,675
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,068,702	固定資産等形成分	1,891,397,341
インフラ資産	1,160,370,171	余剰分(不足分)	△ 1,619,455,103
土地	206,926,947		
建物	12,127,559		
建物減価償却累計額	△ 5,168,714		
工作物	2,150,349,358		
工作物減価償却累計額	△ 1,207,410,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,545,570		
物品	19,060,415		
物品減価償却累計額	△ 6,688,616		
無形固定資産	4,791,376		
ソフトウェア	4,777,496		
その他	13,880		
投資その他の資産	261,123,214		
投資及び出資金	153,967,674		
有価証券	2,263,359		
出資金	151,704,315		
その他	-		
投資損失引当金	△ 181,333		
長期延滞債権	11,851,847		
長期貸付金	18,548,347		
基金	78,138,011		
減債基金	52,696,485		
その他	25,441,526		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,201,333		
流動資産	145,974,236		
現金預金	52,982,428		
未収金	1,755,266		
短期貸付金	4,174,278		
基金	53,255,610		
財政調整基金	53,255,610		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	33,872,597		
徴収不能引当金	△ 65,943		
資産合計	1,941,772,913	純資産合計	271,942,238
		負債及び純資産合計	1,941,772,913

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	713,059,380
業務費用	376,790,360
人件費	209,254,191
職員給与費	176,735,132
賞与等引当金繰入額	12,616,463
退職手当引当金繰入額	12,986,949
その他	6,915,648
物件費等	119,844,756
物件費	48,846,527
維持補修費	9,603,106
減価償却費	46,499,386
その他	14,895,736
その他の業務費用	47,691,412
支払利息	5,512,252
徴収不能引当金繰入額	1,258,045
その他	40,921,115
移転費用	336,269,020
補助金等	312,210,156
社会保障給付	14,193,814
他会計への繰出金	9,263,021
その他	602,029
経常収益	25,551,468
使用料及び手数料	9,052,657
その他	16,498,811
純経常行政コスト	687,507,912
臨時損失	14,209,188
災害復旧事業費	4,561,729
資産除売却損	3,009,876
投資損失引当金繰入額	52,764
損失補償等引当金繰入額	6,969
その他	6,577,850
臨時利益	2,334,382
資産売却益	1,129,991
その他	1,204,391
純行政コスト	699,382,717

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	206,404,338	1,872,367,985	△ 1,665,963,646
純行政コスト(△)	△ 699,382,717		△ 699,382,717
財源	765,482,598		765,482,598
税金等	574,376,276		574,376,276
国県等補助金	191,106,322		191,106,322
本年度差額	66,099,880		66,099,880
固定資産等の変動(内部変動)		19,591,337	△ 19,591,337
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		213,207	△ 213,207
貸付金・基金等の増加		61,899,790	△ 61,899,790
貸付金・基金等の減少		△ 42,521,660	42,521,660
資産評価差額	95,619	95,619	
無償所管換等	△ 657,600	△ 657,600	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	65,537,899	19,029,356	46,508,543
本年度末純資産残高	271,942,238	1,891,397,341	△ 1,619,455,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	705,362,768
業務費用支出	368,791,423
人件費支出	214,646,061
物件費等支出	73,435,952
支払利息支出	5,512,252
その他の支出	75,197,157
移転費用支出	336,571,345
補助金等支出	312,512,481
社会保障給付支出	14,193,814
他会計への繰出支出	9,263,021
その他の支出	602,029
業務収入	750,696,985
税込等収入	574,339,161
国県等補助金収入	151,408,042
使用料及び手数料収入	9,053,164
その他の収入	15,896,619
臨時支出	4,718,188
災害復旧事業費支出	4,561,729
その他の支出	156,459
臨時収入	2,422,247
業務活動収支	43,038,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,680,980
公共施設等整備費支出	35,576,994
基金積立金支出	43,902,597
投資及び出資金支出	371,969
貸付金支出	6,829,420
その他の支出	-
投資活動収入	68,960,335
国県等補助金収入	37,456,197
基金取崩収入	22,110,244
貸付金元金回収収入	7,960,636
資産売却収入	1,433,258
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,720,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	159,984,884
地方債償還支出	159,635,693
その他の支出	349,191
財務活動収入	145,712,000
地方債発行収入	145,712,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,272,884
本年度資金収支額	11,044,746
前年度末資金残高	39,907,238
本年度末資金残高	50,951,984
前年度末歳計外現金残高	1,981,655
本年度歳計外現金増減額	48,789
本年度末歳計外現金残高	2,030,444
本年度末現金預金残高	52,982,428

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	8,598 千円	3,685 千円	12,283 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	610,558 千円	610,558 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	0 千円	35,092 千円	35,092 千円
計	—	8,598 千円	649,335 千円	657,933 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 16 件

請求金額 189,887 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.1%	169.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,008,744 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 55,822,103 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	98,222 千円
物品	215,524 千円
合計	313,746 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 0 円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 939,888,699 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 445,218,907 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 71,920,634 千円

将来負担額 1,699,146,889 千円

充当可能基金額 118,473,258 千円

特定財源見込額 8,279,249 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 939,888,699 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 765,654 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,650,635 千円	—	62,650,635 千円
工作物	673,742,493 千円	34,798,835 千円	325,833,659 千円
その他	8,035,986 千円	—	8,035,986 千円
合計	744,429,114 千円	347,908,835 千円	396,520,279 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	55,569,342 千円	—	55,569,342 千円
工作物	377,474,331 千円	255,095,588 千円	122,378,742 千円
その他	3,202,294 千円	—	3,202,294 千円
合計	436,245,967 千円	255,095,588 千円	181,150,379 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 52,622,236 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	935,287,445 千円	898,522,540 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	179,700,130 千円	178,482,463 千円
繰越金に伴う差額	△29,951,369 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△117,244,640 千円	△117,244,640 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	△3,013,544 千円
合計（資金収支計算書計上額）	967,791,567 千円	956,746,821 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。
- ・繰越金に伴う差額
歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・会計間の繰入・繰出による差額
歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・歳計剰余金の処分による差額
歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	43,038,276 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	37,456,197 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	60,905,868 千円
減価償却費	△46,499,386 千円
賞与等引当金繰入額	△12,616,463 千円
退職手当引当金繰入額	△12,986,949 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,258,045 千円
投資損失引当金繰入額	△52,764 千円
損失補償等引当金繰入額	△6,969 千円
資産除売却損益	△1,879,884 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>66,099,880 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	1 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	723,614,420	9,661,017	12,218,075	721,057,362	363,915,244	9,370,497	357,142,118
土地	189,325,252	528,033	1,676,140	188,177,145	0	0	188,177,145
立木竹	14,435,227	0	0	14,579,325	0	0	14,579,325
建物	419,775,341	5,219,488	4,969,788	420,025,041	288,205,737	7,476,734	131,819,304
工作物	88,121,056	918,496	5,448,463	83,591,089	70,293,099	1,832,944	13,297,990
船舶	3,855,381	0	0	3,855,381	3,738,088	60,819	117,293
浮標等	82,359	0	0	82,359	0	0	82,359
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	1,678,320	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,341,484	2,850,902	123,684	9,068,702	0	0	9,068,702
インフラ資産	2,353,035,155	26,418,417	6,504,137	2,372,949,434	1,212,579,264	35,623,438	1,160,370,171
土地	204,928,898	1,988,050	0	206,926,947	0	0	206,926,947
建物	12,071,943	90,919	35,303	12,127,559	5,168,714	330,580	6,958,845
工作物	2,131,431,494	18,928,586	10,722	2,150,349,358	1,207,410,550	35,292,858	942,938,809
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,602,820	5,400,862	6,458,112	3,545,570	0	0	3,545,570
物品	18,633,374	620,407	193,366	19,060,415	6,688,616	627,672	12,371,799
合計	3,095,282,949	36,699,841	18,915,578	3,113,067,211	1,583,183,124	45,621,607	1,529,884,088

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	22,794,085	153,480,283	11,381,259	3,114,797	31,593,072	35,632,366	99,146,256	357,142,118
土地	12,020,626	96,088,679	4,103,990	1,634,946	8,776,210	16,122,818	49,419,876	188,177,145
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	11,254,532	66,063	362,709	14,579,325
建物	7,710,598	51,352,913	6,548,966	1,360,861	10,096,699	17,416,137	37,333,130	131,819,304
工作物	469,207	5,187,456	688,912	116,851	1,120,880	1,845,974	3,868,710	13,297,990
船舶	0	0	0	0	117,293	0	0	117,293
浮標等	0	0	0	0	82,359	0	0	82,359
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	544,122	36,276	0	145,099	181,374	8,161,831	9,068,702
インフラ資産	1,103,221,960	255,070	0	0	45,722,686	5,477,090	5,693,365	1,160,370,171
土地	199,176,276	0	0	0	7,727,028	0	23,643	206,926,947
建物	898,920	27,610	0	0	362,593	0	5,669,722	6,958,845
工作物	899,676,258	227,460	0	0	37,558,001	5,477,090	0	942,938,809
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,470,506	0	0	0	75,064	0	0	3,545,570
物品	327,332	2,117,512	89,820	455,634	317,516	217,639	8,846,346	12,371,799
合計	1,126,943,377	155,862,865	11,471,079	3,570,431	77,653,274	41,327,095	113,685,967	1,529,884,088

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	534	17,622	50	1,650	15,972	1,650
合計	33,000	-	17,622	-	1,650	15,972	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	1,390,866	1,047,359	343,507	40.00%	137,403	0	144,000
株式会社 三重県四日市畜産公社	25,000	463,190	440,367	22,823	25.00%	5,706	19,294	25,000
株式会社 三重県松阪食肉公社	32,396	590,170	88,384	501,786	32.40%	162,579	0	32,396
株式会社 三重データクラフト	19,500	230,954	74,416	156,538	39.00%	61,050	0	19,500
地方独立行政法人三重県立総合医療センター	1,099,273	16,939,649	8,552,442	8,387,207	100.00%	8,387,207	0	1,099,273
公立大学法人 三重県立看護大学	3,770,320	4,110,999	753,786	3,357,213	100.00%	3,357,213	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物管理事務所	10,000	264,426	103,938	160,488	100.00%	160,488	0	10,000
公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	2,000	22,813	1,470	21,343	40.00%	8,537	0	2,000
公益財団法人 三重県救急医療情報センター	5,000	72,440	20,111	52,329	47.50%	24,856	0	5,000
公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団	175,495	429,218	30,410	398,808	60.50%	241,279	0	175,495
社会福祉法人 三重県厚生事業団	10,000	5,225,230	258,592	4,966,638	100.00%	4,966,638	0	10,000
公益財団法人 三重ボランティア基金	300,000	791,576	768	790,808	39.70%	313,951	0	300,000
公益財団法人 三重県国際交流財団	364,024	701,819	16,078	685,741	72.80%	499,219	0	364,024
公益財団法人 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,949,819	300,949	2,648,870	100.00%	2,648,870	0	2,000,000
公益財団法人 国史跡宮跡保存協会	50,000	135,828	15,918	119,910	46.00%	55,159	0	50,000
公益財団法人 三重県立美術館協力会	15,000	55,841	2,536	53,305	36.10%	19,243	0	15,000
一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	153,507	24,153	129,354	29.20%	37,771	51,446	89,217
一般財団法人 三重県武道振興会	10,000	41,851	3,810	38,041	49.50%	18,830	0	10,000
公益社団法人 三重県緑化推進協会	125,012	361,875	7,171	354,704	40.76%	144,577	0	125,012
公益財団法人 三重県水産振興事業団	3,000,000	5,785,307	229,191	5,556,116	51.50%	2,861,400	0	3,000,000
公益財団法人 三重県農林水産支援センター	137,250	772,702	418,173	354,529	24.50%	86,860	50,390	137,250
公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会	119,000	669,341	449,129	220,212	26.70%	58,797	60,203	119,000
一般社団法人 三重県畜産協会	78,300	498,866	227,694	261,172	47.16%	123,169	0	78,300
公益財団法人 暴力追放三重県民センター	738,100	1,085,473	220	1,085,253	69.80%	757,507	0	738,100
公益財団法人 三重県下水道公社	30,000	1,049,423	952,523	96,900	50.00%	48,450	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,318,117	3,797,479	7,520,638	100.00%	7,520,638	0	5,200
公益財団法人 三重県産業支援センター	647,408	1,878,946	503,209	1,375,737	49.02%	674,386	0	647,408
水道事業会計	77,566,072	129,057,961	36,450,595	92,607,366	100.00%	92,607,366	0	-
電気事業会計	0	0	0	0	0.00%	0	0	-
工業用水道事業会計	50,993,703	121,436,403	43,030,104	78,406,299	100.00%	78,406,299	0	-
合計	141,561,270	308,474,610	97,800,975	210,673,635	-	204,395,447	181,334	13,001,495

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,702,288	1,065,197	5,637,091	1.25%	70,464	0	0	5,000
株式会社 伊勢新聞社	0	0	0	0	0.00%	0	0	50,000	0
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,368,071	809,485	3,558,586	10.00%	355,859	0	49,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,491,916	89,382	1,402,534	10.00%	140,253	0	15,000	49,000
株式会社サイバーウェイブジャパン	15,000	870,441	87,960	782,481	9.60%	75,118	0	844,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,480,324,385	747,345,733	732,978,652	0.10%	732,979	0	543,750	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	436,233,038	360,636,225	75,596,813	0.65%	491,379	0	132,000	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	15,228,361	7,486,439	7,741,922	1.50%	116,129	0	61	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,206,183	393,387	812,796	7.00%	56,896	0	300,000	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,477,521	35,957	1,441,564	19.13%	275,771	0	4,500	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	719,520	392,978	326,542	15.00%	48,981	0	8,600	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	8,600	93,303	42,669	50,634	20.00%	10,127	0	5,000	8,600
株式会社 鳥羽水族館	5,000	7,819,886	1,710,008	6,109,878	5.00%	305,494	0	6,750	5,000
株式会社 マリーナ河芸	6,750	276,957	145,464	131,493	7.20%	9,599	0	60,980	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	56,260,000	5,856,000	50,404,000	1.50%	756,060	0	502,267	60,980

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人都道府県センター	751,000	57,165,775	34,019,829	23,145,946	2.1%	502,267	248,733	1,110,813	751,000
公益財団法人 都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	47,470,535	0	47,470,535	2.34%	1,110,811	0	1,000	1,110,813
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	4,684,592	567,299	4,117,293	0.78%	32,115	0	35,000	1,000
一般財団法人 救急援興財団	35,000	21,584,487	256,240	21,328,247	1.75%	373,244	0	114,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	0.69%	2,718,234	0	20,000	114,000
一般財団法人 地域社会ライブラリー協会	20,000	1,930,709	45,457	1,885,252	1.08%	20,361	0	38,000	20,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,971,616	33,104	4,938,512	0.78%	38,520	0	11,000	38,000
公益財団法人 三重県角張・賢鏡バンク協会	11,000	65,465	1,027	64,438	22.00%	14,176	0	198,000	11,000
学校法人 自治医科大学	198,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	2.13%	3,330,032	0	48,290	198,000
一般財団法人 三重県環境保全事業団	48,290	9,784,489	4,085,029	5,699,460	5.40%	307,771	0	40,000	48,290
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,399,348	1,766,375	5,632,973	0.90%	50,697	0	2,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	340,829,692	329,039,428	11,790,264	1.50%	176,854	0	78,255	2,000
一般財団法人 三重県スポーツ協会	78,255	1,948,251	234,937	1,713,314	12.20%	209,024	0	150,000	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,255,362	42,319	11,213,043	1.40%	156,983	0	49,880	150,000
公益社団法人 木曾三川水害遺構成社	49,880	46,740,084	29,753,765	16,986,319	6.25%	1,061,645	0	37,750	49,880
公益社団法人 木曾三川水害地域対策基金	37,750	364,316	7	364,309	12.50%	45,539	0	34,200	37,750
公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	4,050,540	1,103,836	2,946,704	1.14%	33,592	0	5,000	34,200
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	4,689,986	285,585	4,404,401	0.20%	8,809	0	1,500	5,000
公益社団法人 みえ林業総合支援機構	1,500	1,375,476	44,562	1,330,914	51.00%	678,766	0	180,862	1,500
(独)農林漁業信用基金(林業関係)	180,862	100,865,901	36,217,676	64,648,225	0.28%	181,015	0	0	180,862
(独)農林漁業信用基金(漁業関係)	0	0	0	0	0.00%	0	0	428,300	0
全国漁業信用基金協会	428,300	289,878,990	224,735,293	65,143,697	0.92%	599,322	0	299,400	428,300
全国漁洋沖合漁業信用基金協会	299,400	35,287,999	24,063,883	11,224,116	3.46%	388,354	0	10,000	299,400
一般財団法人 三重県漁業振興安全協会	10,000	154,767	0	154,767	5.35%	8,280	0	350	10,000
公益社団法人 全国農地保有合理化協会	350	50,421,479	50,155,432	266,047	0.47%	1,250	0	500	350
一般社団法人 三重県農協信用保証センター	500	170,828,810	168,958,573	1,870,237	0.02%	374	0	523,570	500
三重県農業信用基金協会	523,570	79,632,462	75,795,553	3,836,909	18.48%	709,061	0	4,700	523,570
一般社団法人 家畜改良事業団	4,700	16,558,963	8,853,161	7,705,802	0.12%	9,247	0	100	4,700
一般社団法人 日本草畜産種子協会	100	1,601,953	459,523	1,142,430	0.01%	114	0	1,033	100
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	5,935,089	4,643,808	1,291,281	0.08%	1,033	2,467	8,000	3,500
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	16,607,244	15,661,533	945,711	1.42%	13,429	0	1,000	8,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	3,250,745	251,661	2,999,084	0.30%	8,997	0	27,124	1,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	2.13%	287,141	0	2,600	27,124
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	1,503,706	280,019	1,223,687	6.50%	79,540	0	10,000	2,600
公益財団法人 河川財団	10,000	31,212,920	694,590	30,518,330	3.70%	1,129,178	0	10,000	10,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	4,779,600	1,079,286	3,700,314	1.92%	71,046	0	2,500	10,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	1,965,884	505,662	1,460,222	0.46%	6,717	0	3,500	2,500
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,358,499	580,166	1,778,333	0.88%	15,649	0	1,000	3,500
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	2,436,961	307,343	2,129,618	0.14%	2,981	0	7,000	1,000
公益財団法人 三重県建設技術センター	7,000	3,206,022	568,408	2,637,614	12.73%	335,768	0	6,530	7,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	6,530	4,996,926	318,873	4,678,053	0.82%	38,360	0	1,000	6,530
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	2,743,632	1,256,574	1,487,058	0.17%	2,528	0	500	1,000
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	1,882,788	269,757	1,613,031	0.09%	1,452	0	3,000	500
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	9,445,035	4,286,860	5,158,175	0.64%	33,012	0	50,000	3,000
一般財団法人 都市農地活用支援センター	50,000	1,801,092	16,358	1,784,734	2.97%	53,007	0	5,000	50,000
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	1,679,383	437,160	1,242,223	1.95%	24,223	0	2,000	5,000
一般財団法人 公園財団	2,000	5,905,734	3,600,465	2,305,269	0.20%	4,611	0	10,000	2,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	2,676,199	40,244	2,635,955	2.86%	75,388	0	4,726,987	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	564,828,611	524,969,292	39,859,319	16.07%	6,405,393	0	50,000	4,726,987
一般財団法人 ファインセラミックスセンター	50,000	9,062,195	660,992	8,401,203	4.50%	378,054	0	1,500,000	50,000
公益財団法人 国際環境技術移転センター	1,500,000	7,858,614	89,753	7,768,861	23.90%	1,856,758	0	1,000	1,500,000
一般財団法人 アジア太平洋洋観光交流センター	1,000	118,139	13,689	104,450	0.95%	992	0	2,631	1,000
公益財団法人 三重県労働福祉協会	5,000	81,323	69,732	11,591	22.70%	2,631	2,369	6,000	5,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	935,977	170,520	765,457	0.80%	6,124	0	0	6,000
公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター	0	1,048,645	15,196	1,033,449	0.00%	0	0	12,388,583	0
合計	12,642,152	28,880,615,071	26,981,315,568	1,899,299,503	-	27,045,579	253,569	24,772,166	12,642,152

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
三重県財政調整基金	56,614,192	1,450,136	0	0	58,064,328	20,496,177
三重県災害救助基金	1,173,668	0	0	0	1,173,668	1,170,022
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	421,986	10,809	0	0	432,795	432,690
三重県福祉基金	315,583	8,083	0	0	323,666	41,776
三重県体育スポーツ振興基金	827,586	21,198	0	0	848,784	530,034
三重県県債管理基金	31,126,143	21,570,342	0	0	52,696,485	55,313,151
三重県昭和学生顕彰人材育成基金	7,455	191	0	0	7,646	33,272
三重県中小企業振興基金	1,018,496	26,088	0	0	1,044,584	460,832
三重県文化振興基金	76,890	1,969	0	0	78,859	107,731
三重県地域交通体系整備基金	378,074	9,684	0	0	387,758	723,894
三重県環境保全基金	2,896,599	74,195	0	0	2,970,794	2,664,911
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	509,180	13,042	0	0	522,222	545,903
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,494	0	0	0	2,502,494	2,502,419
三重県森林整備地域活動支援事業基金	3,425	88	0	0	3,513	5,222
三重県国民健康保険広域化等支援基金	0	0	0	0	0	585,471
三重県高等学校等修学奨学基金	2,431,305	62,276	0	0	2,493,581	2,143,776
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,710,982	0	0	0	1,710,982	1,462,248
三重県ふるさと応援寄付金基金	13,935	357	0	0	14,292	10,797
三重県安心こども基金	1,541,747	39,491	0	0	1,581,238	0
三重県森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0	0	0	1,243,180
三重県南部地域活性化基金	14,934	383	0	0	15,317	0
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,233	441	0	0	17,674	31,361
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	0	0	0	0	0	17,289
みえ森と緑の県民税基金	213,815	5,477	0	0	219,292	7,539,564
三重県農地中間管理事業等推進基金	115,976	2,971	0	0	118,947	24,141
三重県子ども基金	245,529	6,289	0	0	251,818	343,203
三重県地域医療介護総合確保基金	1,971,203	50,491	0	0	2,021,694	47,096
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	70,100	1,796	0	0	71,896	4,300,170
伊勢志摩サミット基金	60,338	1,546	0	0	61,884	38,156
三重県森林環境譲与税基金	48,672	1,247	0	0	49,919	73,837
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	689,822	17,669	0	0	707,491	152,983
公共施設等総合管理推進基金積立基金	975,025	24,975	0	0	1,000,000	2,526,673
合計	107,992,387	23,401,234	0	0	131,393,621	105,567,979

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	338,239	0	0	0	338,239
病院事業会計貸付金	3,885,592	0	785,000	0	4,670,592
医師修学資金等貸付金	4,821,587	0	0	0	4,821,587
歯科技工士修学資金貸付金	1,728	0	1,296	0	3,024
総合医療センター資金貸付金	1,289,463	0	467,398	0	1,756,861
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,283,185	0	246,999	0	1,530,184
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,470,713	0	14,403	0	1,485,116
関西国際空港(株)貸付金	0	0	49,250	0	49,250
中部国際空港(株)貸付金	0	0	1,632,466	0	1,632,466
伊勢湾フェリー(株)貸付金	0	0	78,400	0	78,400
市町の地域支援助資金貸付金	51,611	0	49,633	0	101,244
就農施設等資金貸付金	28,221	0	26,809	0	55,030
林業・木材産業改善資金貸付金	48,312	0	10,078	0	58,390
沿岸漁業改善資金	0	0	2,000	0	2,000
就農支援資金(研修・準備資金)	0	0	109	0	109
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	720,000	0	200,000	0	920,000
高度化資金	2,833,243	0	300,798	0	3,134,041
新設備貸与事業貸付金	28,827	0	6,387	0	35,214
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,152,947	0	293,944	0	1,446,891
三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	583,845	0	9,308	0	593,153
合計	18,548,348	0	4,174,278	0	22,722,626

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,511	291
看護職員修学資金貸付金	1,593	0
障害者住宅整備資金貸付金	8,209	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	287,007	43
林業・木材産業改善資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金貸付金	23,310	0
高度化資金	2,420,517	52,343
設備近代化資金	24,911	2,713
三重県高等学校等修学奨学金返還金	45,138	19
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	610	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	17,806	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	3,214	0
小計	2,853,695	55,409
【未収金】		
県税等未収金	1,436,971	75,010
その他の未収金		
使用料及び手数料	25,844	107,091
分担金及び負担金	7,535,337	963,823
その他	0	0
小計	8,998,152	1,145,924
合計	11,851,847	1,201,333

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	0	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	20,472	3
三重県高等学校等修学奨学金返還金	16,920	6
三重県高等学校等進学奨励金返還金	266	0
小計	37,658	9
【未収金】		
県税等未収金	1,178,430	61,514
その他の未収金		
使用料及び手数料	269,589	679
分担金及び負担金	269,589	679
その他	0	3,062
小計	1,717,608	65,934
合計	1,755,266	65,943

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】										
一般公共事業	692,556,364	14,129,354	94,493,856	59,683,605	447,056,774	24,264,060	18,737,391	10,321,190	48,320,658	
公営住宅建設	222,615,891	104,516	36,771,620	124,963	145,598,718	6,060,771	11,290,201	7,000,000	22,769,598	
災害復旧	1,122,127	4,753,779	176,391	287,278	658,458	0	0	0	0	
教育・福祉施設	25,472,194	1,437,487	25,285,069	0	187,125	0	0	0	0	
一般単独事業	12,263,966	23,263,652	640,704	1,163,095	9,688,333	771,834	0	0	0	
その他	272,385,261	9,388,798	4,383,963	44,094,746	198,716,728	11,524,184	4,331,140	3,244,140	9,334,500	
【特別分】										
臨時財政対策債	158,696,925	55,138,069	27,236,109	14,013,503	92,207,412	5,907,291	3,116,050	77,050	16,216,560	
減税補てん債	804,236,793	35,556,903	98,046,281	70,798,191	284,848,960	59,312,975	222,262,609	128,678,810	68,967,777	
退職手当債	588,320,270	266,312	72,858,082	59,586,437	155,001,605	41,472,866	213,660,810	128,678,810	45,740,470	
その他	1,564,469	3,461,625	0	0	999,250	565,219	0	0	0	
合計	14,170,125	108,215,655	0	0	13,783,625	386,500	0	0	0	
合計	200,181,929	15,853,229	25,188,199	11,211,754	115,064,480	16,888,390	8,601,799	0	23,227,307	
合計	1,496,793,157	108,215,655	192,540,137	130,481,796	731,905,734	83,577,055	241,000,000	139,000,000	117,288,435	

(単位: 千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率別			
	1.5%以下	2.0%超 2.5%以下	3.0%超 3.5%以下	4.0%超
1,496,793,157	40,628,832	7,354,941	314,586	849,748

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	返済期間別				
	1年以内	1年超 2年超	3年超 4年超	5年超 10年超	20年超 その他
1,496,793,157	108,247,521	92,939,170	84,460,030	219,254,440	152,309,924
					1,495,687

(単位: 千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
	契約条項の概要 該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	△ 128,569	0		52,764	△ 181,333
徴収不能引当金	△ 246,486	0	0	1,020,790	△ 1,267,276
退職手当引当金	161,335,102	12,980,949	18,532,279		155,789,772
損失補償等引当金	15,567	0		6,969	8,598
賞与等引当金	12,463,003	12,616,462	12,463,002		12,616,463
合計	173,438,617	25,603,411	30,995,281	1,080,523	166,966,224

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	2,730,665	指定区間外の国道に関する支出
	<small>国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産</small>	国等	13,485,412	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		16,216,077	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	45,236,228	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,305,276	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療県負担金	後期高齢者医療広域連合	17,956,024	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	10,374,935	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		198,121,616	
	計		295,994,079	
合計			312,210,156	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	281,077,559	
		地方消費税清算金	89,430,321	
		地方譲与税	36,232,789	
		地方特例交付金	1,266,406	
		地方交付税	163,147,042	
		交通安全対策特別交付金	346,658	
		分担金及び負担金	2,827,475	
		寄附金	48,026	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
	小計		574,376,276	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	39,698,280
			計	39,698,280
		経常的補助金	国庫支出金	151,408,042
			計	151,408,042
	小計		191,106,322	
	合計		765,482,598	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	699,382,717	149,161,050	145,200,531	327,038,831	77,982,305
貸付金・基金等の増加	61,899,790	2,246,992	511,469	50,398,432	8,742,897
その他	0				0
合計	761,282,507	151,408,042	145,712,000	377,437,263	86,725,202

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,608,962
預金等	27,483,217
出納整理期間中の資金収支額	5,088,478
合計	34,180,657

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。